

# 経営比較分析表（令和3年度決算）

島根県

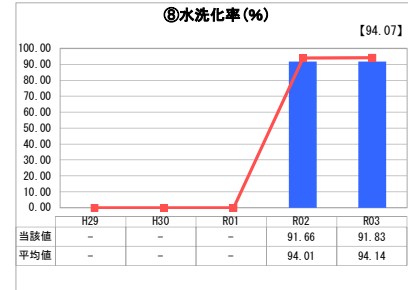
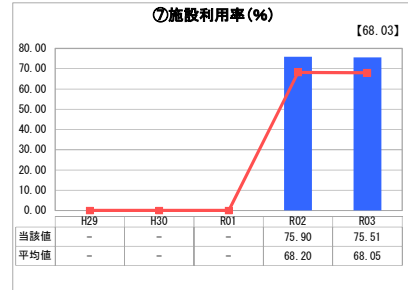
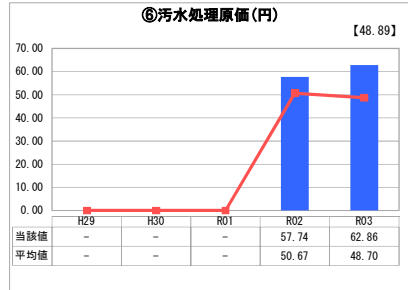
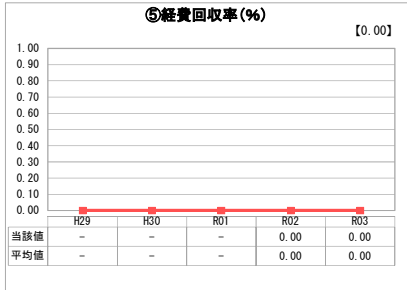
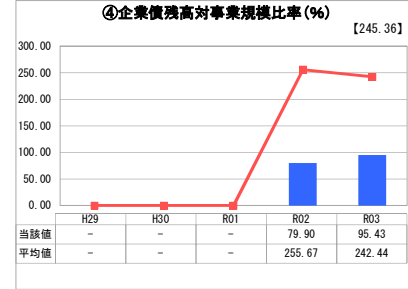
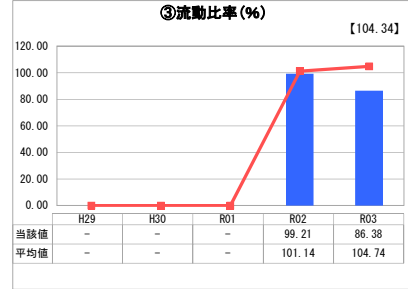
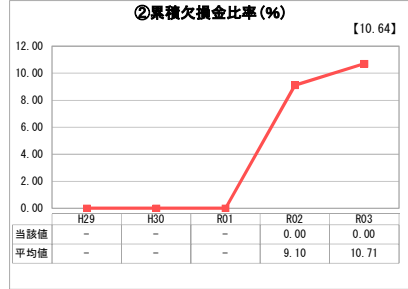
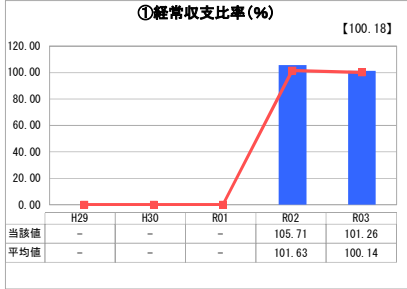
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	流域下水道	E1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家産料金(円)
-	82.83	64.98	100.00	0

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
666,331	6,707.85	99.34
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
266,048	83.57	3,183.53

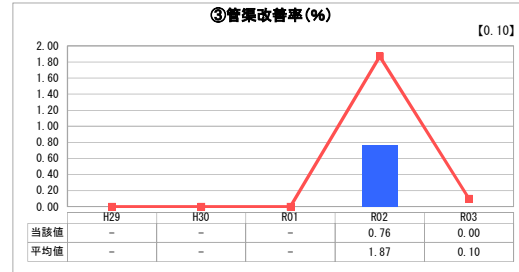
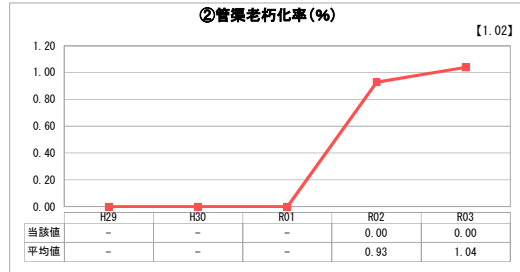
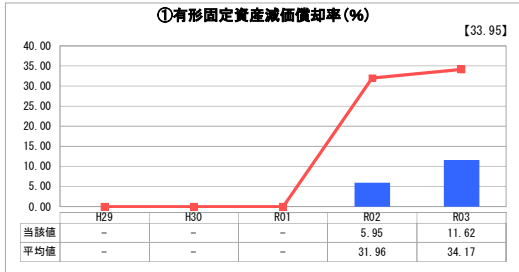
**グラフ凡例**

- 当該団体値 (当該値)
- 類似団体平均値 (平均値)
- 令和3年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

経常収支比率は100%を上回っており、また、累積欠損金も生じていないことから経営は健全である。

流動比率は類似団体と比べて▲18.36ポイントとなり、100を下回っている。これは、流動負債の7割を占める企業債の償還財源を一般会計繰入金等の収入で確保することとしているためであるが、資金需要を見据え、国庫補助金等を適期に入収すること等により、安定的な事業運営を行っている。

企業債残高対事業規模比率は、企業債現在高の減小により類似団体平均値と比較して大幅に低い水準にある。※R3年度の本県比率/平均比率=39.36%

汚水処理原価は、類似団体と比較すると+14.16円と高い水準となっており、維持管理コストの適正化に努めている。

施設利用率は流入水量の減少に伴いR2年度に比べ▲0.39ポイントとなったものの、類似団体との利用率の差は+7.46ポイントとなっている。

水洗化率は年々上昇してきているものの、類似団体と比較すると▲2.31ポイントとなっている。

### 2. 老朽化の状況について

有形固定資産減価償却率はR2年度より企業会計へ移行し、減価償却累計額が2年分しか計上されていないため類似団体より低水準となっている。

法定耐用年数を経過した管渠がないことから、管渠老朽化率は0%となっている。管渠の大幅な更新改良時期は未到来であるが、供用開始から40年経過しており、ストックマネジメント計画に基づき適切に更新等を進める。

## 全体総括

経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を目的とし、R2年度に企業会計へ移行した。今後も新たな経営指標の比較・分析を行い経営の健全性を確保していく。

また、効率的な汚水処理の実施により収益性、健全性の向上に取り組む。

老朽化する施設・設備に関しては、ストックマネジメント計画に基づき適切に更新等を進める。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。